

新たなJAXA中期目標の策定 に向けた見直しの方向(案)

平成24年9月
内閣府宇宙戦略室

目次

1. 今回の宇宙航空研究開発機構(JAXA)の見直しに係る背景
2. JAXA法改正のポイント(政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置付け)
3. 宇宙政策委員会の検討状況
4. 現在までの宇宙政策委員会における「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」の検討状況
5. JAXA第2期中期目標策定に向けた見直しの方向

1. 今回の宇宙航空研究開発機構(JAXA)の見直しに係る背景

本中期計画(平成20年度～平成24年度)中においては、下記のような状況の変化があった。

[宇宙基本法の施行]

平成20年5月に国会で成立し、8月に施行された。

- － 6つの基本理念
(①宇宙の平和的利用、②国民生活の向上等、
③産業の振興、④人類社会の発展、
⑤国際協力等、⑥環境への配慮)
- － 宇宙開発戦略本部の設置
- － 宇宙基本計画の策定

[宇宙基本計画の策定]

宇宙基本法に基づき、平成21年6月に宇宙開発戦略本部で決定された。

- － 宇宙開発利用の推進に関する政府の基本的な方針
- － 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策
- － 今後10年程度を見通した5年間の政府の施策

[JAXA法を含む宇宙関連法の改正による新体制への移行]

○宇宙基本法(平成20年5月)の考え方に基づき、内閣府に宇宙政策の司令塔機能と準天頂衛星システムの開発・整備・運用等の施策の実施機能を担当する体制を整備するなど、宇宙開発利用の戦略的な推進体制を構築。

○JAXAについては、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置付け。

2. JAXA法改正のポイント(政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置付け)

(1) JAXAの目的規定における平和利用に関する記述を宇宙基本法と整合的なものとする。

大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法(平成二十年法律第四十三号)第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。(独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第4条から抜粋)

(2) JAXAの中期目標の策定に当たっては、宇宙基本計画に基づくこととする。

(3) JAXAの業務として、人工衛星等の開発、打上げ、運用等の業務に関し、民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うことを追加する。

(4) 主務大臣として以下の大臣を追加する。

- ・内閣総理大臣(人工衛星等の開発等の業務(宇宙科学に関する学術研究のためのものを除く)であって宇宙の利用の推進に係る部分)
- ・経済産業大臣(3. (3)に係る部分)

(5) 政令により、個別プロジェクトに応じ主務大臣を追加する仕組みを導入する。

(6) 主務大臣は、関係行政機関の要請を受けて、我が国の国際協力の推進若しくは国際的な平和及び安全の維持のため特に必要があると認めるとき又は緊急の必要があると認めるときは、JAXAに対し、必要な措置をとることを求めることができるものとする。等

新たなJAXA中期目標の策定の方向

- JAXA法を含む宇宙関連法の改正による新体制の下で、外交・安全保障、産業振興、科学技術のバランスを取りつつ、今後の各省のニーズに適切に対応していくことが必要。
- JAXAの次期中期目標については、新たな宇宙基本計画に基づき、各主務大臣の意向を反映して策定することが必要。基本計画については、現在宇宙政策委員会において議論が行なわれており、今年度内に新たな計画が策定される予定。

3. 宇宙政策委員会の検討状況

委員名簿	開催状況と今後の予定
(委員長) 葛西 敬之 東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長	第1回会合 7月31日 宇宙政策委員会の今後の進め方について
(委員長代理) 松井 孝典 千葉工業大学惑星探査研究センター所長、 東京大学名誉教授	第2回会合 8月15日 平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針について
青木 節子 慶応大学総合政策学部総合政策学科教授	第3回会合 8月29日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項の検討に当たっての基本的な考え方
中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科教授	第4回会合 9月11日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項(総論)、測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星の現状、課題及び今後の方向
松本 紘 京都大学総長	第5回会合 9月25日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項(総論、衛星測位、リモートセンシング、通信・放送)、輸送システム、宇宙外交・安全保障等、宇宙利用の推進の現状、課題及び今後の検討の方向
山川 宏 京都大学生存圏研究所 宇宙圏航行システム工学分野教授	10-11月 月2回程度を目途に開催
山崎 直子 宇宙飛行士	12月 委員会として新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項に関する報告のとりまとめ
	1-2月 新たな宇宙基本計画の策定(宇宙開発戦略本部決定)

4. 現在までの宇宙政策委員会における「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」の検討状況(1)総論

○基本認識

1. 世界の宇宙開発利用を巡る環境変化
2. 我が国の宇宙開発利用を巡る環境変化
3. 平成21年からの環境変化とそれを踏まえた方向性

○宇宙基本計画の位置づけと新たな宇宙開発利用の推進体制

1. 宇宙基本計画の位置づけ

宇宙基本法に第24条に基づいて、我が国の宇宙開発利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定

2. 宇宙基本計画の対象期間

今後10年程度を視野に置いた平成25年度からの5年間を対象

3. 宇宙開発利用の推進体制

○宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

1. 基本的な方針

(1)宇宙の利用の拡大

気象予報、通信・放送、カーナビゲーション等、宇宙空間の利用により、新たなサービスや製品を創出し、国民生活の質の向上が図られることが重要。政府は今後の利用の拡大が見込まれる衛星測位、リモートセンシング、通信・放送衛星の3分野における利用を自ら行うとともに、産業や社会生活における利用の拡大を目的とした施策を重点的に実施すべき。

(2)自律性の確保

我が国の国家安全保障や社会的経済的利益の確保のために必要となる宇宙活動を自律的に行う能力を保持。人工衛星の製造能力及びこれらの人工衛星を打ち上げる輸送能力を、他国に依存することなく、国内に産業基盤とともに維持、強化。宇宙産業の官需への依存度を下げ、民間需要や海外需要を取り込むため、民間事業者は海外市場を視野に競争力のある機器やサービスの開発・提供に努めるとともに、政府はそれに向けた技術開発やパッケージ型インフラ海外展開等の支援を積極的に行う。

2. 施策の重点化の考え方

上記の「基本的な方針」の達成に向けて最も効率的かつ効果的な事業を優先的に実施。個別の施策の重点化及び効率化の在り方は毎年度、宇宙開発利用に関する経費の見積り方針によって示す。

3. 我が国の宇宙開発利用に関する基本的な6つの方向性

(1)宇宙の平和的利用

安全保障分野における宇宙の利用。スペースデブリ(宇宙のゴミ)対応は民生及び外交・安全保障の両観点から適切に対応。

(2)国民生活の向上等

産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展など、より一層安心・安全で豊かな社会の実現に向けて、宇宙空間を利用を推進。

(3)産業の振興

我が国の産業基盤の維持・向上を図るため、民間需要及び海外需要の取り込みが重要。

(4)人類社会の発展

宇宙の真理の探究や人類の活動領域を拡大するための宇宙科学や宇宙探査は重要。宇宙科学は学術コミュニティーによるボトムアップの議論を踏まえて実施。

(5)国際協力等の推進

宇宙外交、官民連携してパッケージ型インフラ海外展開に積極的に取り組む。

(6)環境への配慮

気候変動等の地球環境問題の効率的・効果的な解決のための宇宙空間の開発・利用が重要。スペースデブリ対応(再掲)。

4. 現在までの宇宙政策委員会における「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」の検討状況(2)各論

○宇宙開発利用に関し政府が総合的計画的に実施すべき施策

1. 宇宙の利用を推進するための社会インフラとしての重点分野の在り方

- (1) 衛星測位
- (2) リモートセンシング
- (3) 通信・放送衛星
- (4) 輸送システム

2. 宇宙探査・宇宙科学の在り方

- (1) 有人宇宙活動・惑星探査
- (2) 宇宙科学
- (3) 技術研究

3. 宇宙空間の戦略的な開発・利用を推進するための横断的施策の在り方

- ① 宇宙の利用の推進の在り方(宇宙開発利用主体の裾野の拡大)
- ② 宇宙開発利用を戦略的に行うための研究開発の在り方
- ③ 宇宙産業の基盤維持と産業振興の在り方
- ④ 宇宙システムのインフラ・パッケージ海外展開の在り方
- ⑤ 宇宙外交や宇宙を活用した外交・安全保障の推進
- ⑥ 環境への配慮(国際連携によるデブリ問題への対応等)
- ⑦ 我が国の宇宙開発利用を支える人材育成や宇宙教育等の在り方
- ⑧ 宇宙開発利用に関する内外動向の調査分析機能の強化
- ⑨ 宇宙諸条約の履行を実効的にするための宇宙活動法の整備

4. 宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策の在り方

- ① 重複する宇宙施策の効率化
- ② 民間活力を活用等によるコスト削減
- ③ 同種事業における府省間の連携強化
- ④ 研究開発事業による効果的な国際貢献

○宇宙基本計画に基づく施策の推進

我が国の宇宙開発利用を総合的・計画的に推進するために必要な事項として、厳しい財政事情を踏まえた上で、以下の施策を推進。

(1) 宇宙基本計画に基づく施策の効果的な実施

- ① 宇宙基本計画に基づくJAXA中期目標の策定
- ② 内閣府宇宙戦略室・宇宙政策委員会を中心とする宇宙基本計画を踏まえた 主要な宇宙開発利用施策に係る政策評価(事前、中間、事後)の徹底
- ③ 宇宙政策委員会等を活用した主要プロジェクトの事前評価・中間評価・事後評価の徹底(分野別の施策体系等も考慮し重複等を排除)
- ④ 内閣府による宇宙開発利用に関する経費の見積り方針の提示
- ⑤ 宇宙開発利用に関する関係府省等連絡調整会議を開催

(2) 施策の実施状況のフォローアップと進捗状況の公表

(3) 宇宙以外の政策との連携・整合性の確保

5. JAXA第3期中期目標策定に向けた見直しの方向(1)

- 現在、宇宙政策委員会における議論において、新たな宇宙基本計画に盛り込むべき基本的な方針は、①宇宙の利用の拡大と、②自律性の確保とする方向。
- JAXA事業について、この2つの方針に基づき、効果的かつ効率的な事業に重点化を図っていくことが重要。

(見直しの方針)

衛星システムの開発の在り方	<ul style="list-style-type: none">● 宇宙の利用の拡大の観点から、JAXAの行う測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星のスペックがユーザーの拡大や産業、行政の高度化・効率化に資するものになっているか。● JAXAの衛星開発が我が国宇宙産業の国際競争力強化、産業基盤の維持に対して寄与するものとなっているか。
輸送システムの開発の在り方	<ul style="list-style-type: none">● JAXAのロケット開発が上記の衛星システムを自ら打ち上げるとともに、海外マーケットを視野に入れた国内産業基盤の維持・向上に寄与するものになっているか。● 海外マーケットとの関係で、我が国産業の国際競争力強化に寄与する開発目標となっているか。
宇宙探査・有人活動の在り方 (学術コミュニティーによるボトムアップの議論を踏まえて実施される宇宙科学は対象としない。)	<ul style="list-style-type: none">● 将来の宇宙利用、外交・安全保障、産業基盤の維持、産業競争力の強化、科学技術等の様々な側面から判断し、必要な事業となっているか。

5. JAXA第3期中期目標策定に向けた見直しの方向(2)

宇宙の利用の推進の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● JAXAが自ら宇宙の利用の拡大に資する取組を主体的に行っているか。 ● 宇宙利用による行政、産業、生活の高度化・効率化に寄与する施策を講じているか。
宇宙開発利用を戦略的に行うための研究開発の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● JAXAの研究開発が、利用者のニーズを反映したものになっているか。 ● JAXAの研究開発が、我が国の産業競争力の強化や産業基盤の維持に貢献しているか。
宇宙産業の基盤維持と産業振興の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● JAXAの衛星開発等が、産業基盤維持や産業の国際競争力強化に資するものになっているか。 ● JAXAの研究成果等が民間企業に適切に技術移転される仕組みとなっているか。 ● 民間企業からの要請に適切に対応できているか。
宇宙システムのインフラ・パッケージ海外展開の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ・パッケージ海外展開を支える役割を果たせるか。 ● 官民一体の取り組みに関してJAXAとして貢献できているか。
宇宙外交や宇宙を活用した外交・安全保障の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国宇宙外交等に資する取組がなされているか。 ● 官民の行う宇宙外交等を支える役割を果たしているか。
環境への配慮(国際連携によるデブリ問題への対応等)	<ul style="list-style-type: none"> ● JAXAの衛星開発等においてデブリ対策が十分なされているか。 ● 国際的なデブリ対策(ルール作り等を含む)に対して適切に貢献する施策を講じているか。
宇宙開発利用に関する内外動向の調査分析機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国宇宙政策の推進に資する情報収集や調査分析機能を発揮しているか。

